



mazda

株主のみなさまへ

第141期 中間期 株主通信

平成18年4月1日～平成18年9月30日



写真:「マツダCX-7」/北米仕様車

ZOOM-ZOOM

マツダ株式会社

株主のみなさまへ



代表取締役会長
社長兼CEO(最高経営責任者)

井巻 久

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここにマツダおよびマツダグループの第141期中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営状況ならびに業績についてご報告申し上げます。

当中間期の主な施策と成果

新商品

平成18年5月に、従来のSUVとは一線を画した新型クロスオーバーSUV「CX-7」を北米市場へ導入し、順調な滑り出しを見せました。同年8月には、電動ルーフシステムを備えた「ロードスター パワーリトラクタブルハードトップ」を発売しました。また、このほか軽自動車「スピアーノ」、コンパクトカー「ベリーサ」、さらには平成18年6月にはグローバル戦略車「アクセラ」の商品改良を行いました。

生産体制

以上のような商品主導の成長に対応した生産体制については、平成18年10月よりグローバルに展開している車種に搭載しているMZRエンジン工場の年間生産能力を、これまでより6万1千基増強し76万6千基としました。また、「アクセラ」、「プレマシー」などのグローバルな需要増に対応するため、同じく10月より、防府工場(山口県)中関地区で生産しているオートマチック・トランスミッションの年間生産能力を65万5千基から76万4千基に引き上げました。なお、当中間期、防府工場では、中関地区におけるオートマチック・トランスミッションの生産累計が2,500万基を、またフル操業が続いている西浦地区での車両生産累計が700万台を超えました。

販売体制

販売体制につきましては、引き続き国内外で販売網の強化を推進しました。国内では首都圏を中心に新規出店ならびに既存店舗のリニューアルを進めています。米国では、専売店化とディーラー販売力強化を進めており、当中間期末の専売店比率は44%と順調に進捗しています。また、同市場では販売奨励費用の低減や法人向けフリート販売の抑制などに努めました。一方、欧州では平成18年4月に成長著しいロシアで卸売販売会社が営業を開始し、また同年7月にはアイルランドに販売拠点を新設しました。さらに10月にチェコおよびスロバキアにも販売拠点を新設しました。そして、東南アジア諸国での販売網強化を狙いインドネシアに設立した新会社「PTマツダ・モーター・インドネシア」が、今年7月より営業を開始しました。

研究開発

研究開発領域では、平成18年5月、美祢自動車試験場(山口県)の開所式を行い、三次自動車試験場に次ぐ常設試験場とし

て稼働を開始しました。また、クルマ社会とエネルギーのより良い未来を目指して当社が独自に開発し、世界で初めて実用化した水素ロータリーエンジン車「RX-8ハイドロジェンRE」を、平成18年4月、広島県と広島市にリース販売しました。さらに同年10月には山口県へ1台を納入し、同年3月のエネルギー関連企業2社への販売も含め、これまで合計5台の水素ロータリーエンジン車のリース販売を行いました。

環境保全

マツダグループは、水素ロータリーエンジンに代表される代替燃料車開発はもとより、排ガスや燃費、リサイクルといった環境保全にも取り組んでいます。さらには企業活動全般にわたる具体的な環境取り組み項目と目標をまとめた環境中期計画「マツダグリーンプラン2010」に基づき、2010年度(平成22年度)までにすべての項目での目標を達成すべく活動を推進してまいります。

経営成績

当中間期の業績は、連結売上高が1兆5,214億円、営業利益は698億円、経常利益は566億円となりました。また、中間純利益は272億円となりました。業績の詳細につきましては、次ページ以降でご説明申し上げます。

通期業績見通しおよび今後の課題について

なお、第141期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)通期業績見通しを以下の通り修正いたしました。国内乗用車需要の低迷とタイヤの販売環境の悪化に鑑み、連結出荷台数の見直しを行いました。一方、売上高は主に「CX-7」、「CX-9」の台数増やグローバル市場での「マツダ5(日本名プレマシー)」、「MX-5(同ロードスター)」の増加により、前期に対して8%増加する見込みです。

	連結業績 見通し	前期比	単独業績 見通し	前期比
出荷台数	1,180千台	3%増	1,159千台	9%増
売上高	31,500億円	8%増	23,000億円	13%増
営業利益	1,480億円	20%増	850億円	27%増
経常利益	1,400億円	38%増	900億円	50%増
当期純利益	820億円	23%増	580億円	428%増

上記見通しは、今後の世界経済情勢、業界の動向、為替変動のリスクなど様々な不確定要素が含まれており、実際の業績とは大きく異なる結果となる場合があることをご了承ください。

マツダおよびマツダグループは、前期に引き続き商品主導の成長戦略を継続してきた結果、当中間期においても確かな手応えを得ることができました。第141期下期(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)においても、中期計画「マツダ モメンタム」に基づく主要施策を着実に遂行し、本格的な成長に向けた基盤整備の総仕上げに全力で取り組む所存です。

なお、次期中期経営計画につきましては、現在、検討の最終段階に来ており、来春までには皆さまへご報告できるよう準備しております。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

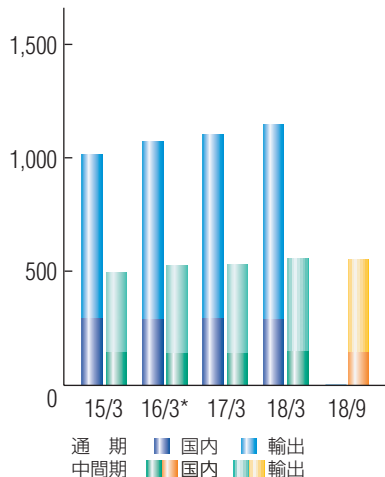
平成18年12月

代表取締役会長
社長兼CEO(最高経営責任者)

井 卷 久 一

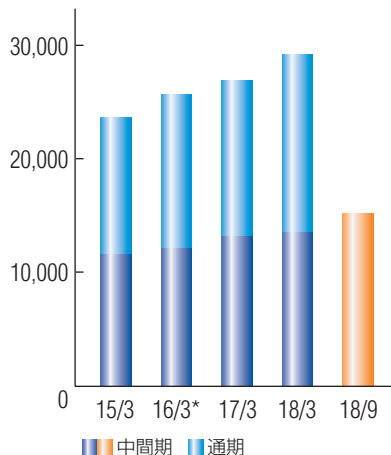
営業の概況

出荷台数(千台)



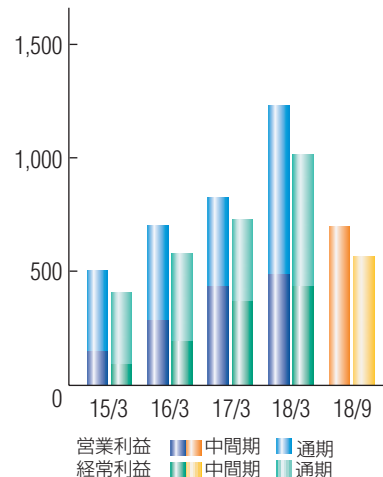
*除く、海外子会社の決算期変更による影響。

売上高(億円)

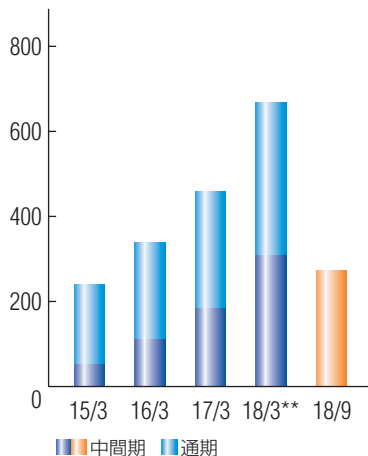


*除く、海外子会社の決算期変更による影響。

営業利益・経常利益(億円)

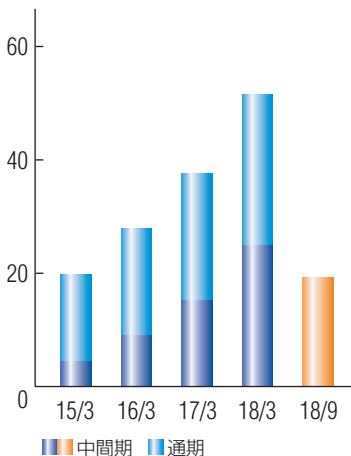


当期純利益(億円)

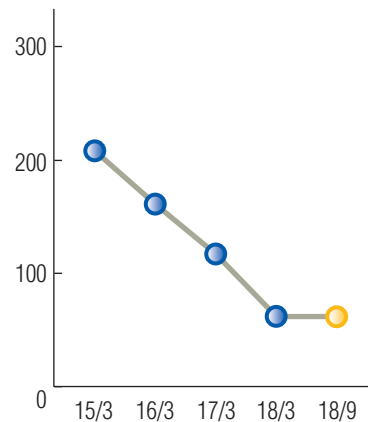


** 含む、厚生年金代行返上益ならびに減損損失による一時的な影響。

1株当たり当期純利益(円)



純有利子負債自己資本比率(%)



当中間期の経営環境

当中間期のわが国経済は、原材料等市況品価格の高騰の影響はあるものの、個人消費の回復や企業の設備投資拡大などにより、景気の勢いを持続しました。米国経済は、住宅市場の減速に象徴される個人消費、設備投資を中心に成長鈍化の兆しが見られました。また欧州経済においては、鉱工業生産、消費ともに増加基調で、景気の緩やかな拡大が見られました。さらに、アジア経済は、中国では旺盛な投資が成長を牽引しているものの、東南アジア地域では政情不安もあり、景気動向に陰りが見受けられました。

自動車業界におきましては、国内の総需要は軽自動車とトラックが伸びたものの、乗用車の落ち込みにより中間期は270万台(前年同期比3.4%減)となりました。海外では、米国が877万台(前年同期比4.7%減)、欧州が934万台(前年同期比0.6%増)、中国が340万台(前年同期比18.5%増)となりました。

当中間期の業績

当中間期の業績につきましては、連結売上高は、前年同期比1,695億円増加の1兆5,214億円(前年同期比12.5%増)となりました。営業利益は、原材料値上げの影響に対し台数・車種構成の改善ならびに為替による円安効果により、前年同期比210億円増加の698億円(前年同期比43.0%増)となりました。また、経常利益は、前年同期比132億円増加の566億円(前年同期比30.5%増)となりました。中間純利益は、前年同期比39億円減少の272億円(前年同期比12.5%減)となりました。

ただし、前年同期の中間純利益には、特別損益として厚生年金代行返上益ならびに減損損失による一時的な影響を含んでおり、これらを除くと実質的には、前年同期比約18%の増加となります。

当中間期の連結フリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、82億円の不足となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが299億円の増加となったことに対し、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、製造設備投資など381億円の資金を使用したことによるものです。また財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および配当金の支払等により、385億円の減少となりました。純有利子負債(有利子負債残高から現金および現金同等物残高を控除したもの)については、前期末に比べ165億円増加の2,633億円となりました。有利子負債残高は前期末に比べ296億円減少の4,258億円となり、純有利子負債自己資本比率は63%となりました。

なお、平成18年7月、アラスカ沖にて船体傾斜が発生し航行不能となった株式会社商船三井の自動車運搬船「クーガーエース」は、9月に米国オレゴン州ポートランドへ到着しました。同船に積載されていた当社の北米向け輸出車両約4,700台については、既に新車として販売しないことを決定しておりますが、その損害状況は現在もなお調査中であり、被害額および保険金収入等の影響額は確定しておりません。

特集: 新型モデル「マツダCX-7」開発担当者インタビュー



開発担当主査
川崎 俊介

12月、新型モデル「マツダCX-7」の国内販売開始 「マツダCX-7」がいよいよ日本でも発売されますね。

2006年5月に北米市場で販売を開始した「マツダCX-7」を、ようやく日本の皆さまにもお届けできることになりました。「早く日本でも発売してほしい」という声がたくさん寄せられていただけに、今回の販売開始を大変うれしく思っています。

販売開始に向けた取り組み状況はいかがですか？

今年9月に「マツダCX-7」のスペシャルウェブサイトを開設したほか、10月下旬には美祿自動車試験場において特別体感試乗会を開催し、全国各地の方々にご参加いただきました。参加者からは、洗練されたデザインや優れたダイナミック性能について絶賛いただき、期待の高さを感じました。そして、12月19日の発売に向けて、11月1日より全国のマツダ系、マツダアンフィニ系、マツダオートザム系販売店を通じて予約受注を開始しました。

開発ストーリー

開発の背景について教えてください。

マツダは、中期経営計画「マツダ モメンタム」で、「北米ビジネスの活性化」を重要な経営課題と位置づけています。その一環として、北米向け戦略車の構想を進める中、米国ではSUV市場への注目が高まっていました。ただ、当時は伝統的な箱型の車や乗用車の延長といったSUVが多く、斬新なSUVへの強いニーズが存在するはずだと、私は確信しました。そこで私たちは、「他のSUVとは一線を画したマツダにしか作れない新型SUV」の開発に着手したのです。当初は、北米でのみ販売する予定だった「マツダCX-7」ですが、他の市場からの要望が強く、日本をはじめ、欧州やオーストラリアなどへも導入することを決定しました。

「マツダCX-7」のどのような点が「マツダにしか作れない新型モデル」なのでしょう？

それはまさに、開発コンセプトである「スポーツクロスオーバーSUV」に凝縮されています。「スポーツカーとSUVの融合」を意味するこのコンセプトは、マツダの象徴とも言える「スポーツカースピリット」をベースとして、これまで誰も見たことがない価値の創造を目指すというものであり、構想段階から他のSUVとは一線を画していました。具体的には、マツダのブランドアイコンである「マツダRX-8」を起点にして、「スポーツカーがSUVに生まれ変わったらどうなるか？」というアプローチで「マツダCX-7」を開発しました。その結果、単なる「スポーツカーテイストを持つSUV」ではなく、「スポーツカーとSUVが融合した、これまで誰も見たことがないZoom-ZoomなSUV」が完成したのです。

開発にあたり、ターゲットとしたのはどのような顧客層ですか？

当初、メインターゲットカスタマーとして想定したのは共働きで子供のいない夫婦です。ただ、乗車定員が5名であることや荷室の容量が十分であること、さらに高い運転性能や燃費の良さ、魅力的なコストパフォーマンスなどもあって、ファミリー層を含む幅広いユーザーの方々にご満足いただけたと思います。

|| 今後の見通し

今後の展開についてお聞かせください。

北米市場に続き、今年中に「マツダCX-7」をオーストラリアなどへ導入します。欧州市場への導入は2007年を予定していますが、今年の9月28日から開催されたパリモーターショーに出品し、来場者から大変好評を頂きましたのでこちらも楽しみです。

そして、日本市場ですが、12月19日の販売開始に向けて、「スポーツカーの、先にあるもの。The Crossover Sports」というコピーを前面に打ち出し、テレビCMやセールスプロモーションを展開してまいります。予約の滑り出しが好調ですので、この勢いを持続させようと、関係者一同頑張っています。

最後に、株主の皆さまへメッセージをお願いします。

スポーツカースピリットを備えたクールな「マツダCX-7」の魅力を、一人でも多くの皆さまに体験していただきたいと願っています。また、北米、欧州、オーストラリア、そして日本といった各市場における「マツダCX-7」の躍進にも、ぜひともご期待ください。



写真：北米仕様車

トピックス

「マツダロードスター パワーリトラクタブルハードトップ」を発売

平成18年8月、マツダは「マツダロードスター パワーリトラクタブルハードトップ」モデルを発売しました。このモデルの最大の特徴は、世界最速*の約12秒で開閉操作を完了する電動ルーフシステムを装備すると同時に、オープン時にルーフをホイールベース間のシートバックスペースに収納することで、トランクスペースを全く犠牲にしないという世界初*の構造を採用している点です。

国際的に高い評価を獲得している3代目「マツダロードスター」のプレミアムモデルとして、誰でも簡単に操作でき、使う人に安心感と信頼感を与えるルーフシステムを搭載した「マツダロードスター パワーリトラクタブルハードトップ」は、ロードスターならではの「人馬一体」の走る喜びとともに、オープンスポーツカーとしての「Lots of Fun」を提供していきます。

※平成18年6月マツダ調べ(ロードスターセグメント内)



「マツダロードスター
パワーリトラクタブルハードトップ」

「マツダアクセラ」が国内累計生産台数100万台を達成

平成18年8月末、「マツダアクセラ」(海外名:Mazda3)の国内累計生産台数が100万台を超えました。これは、生産開始以来3年2ヵ月での達成となり、マツダ車として過去最短記録を更新しました。

「マツダアクセラ」は、欧州カー・オブ・ザ・イヤー2004第2位(日本車中第1位)やカナダ・カー・オブ・ザ・イヤーに選出され、これまで全世界で67もの賞を獲得するなどメディアやお客さまから高い評価をいただいております。現在も好調な販売を維持しています。また、平成18年6月には、発売以来初のマイナーチェンジを行うとともに、2.3L DISIターボエンジンを搭載したハイパフォーマンスモデル「マツダスピードアクセラ」を新たにラインアップに加えました。

「マツダアクセラ」は今後も、グローバルコンパクトカーとしてマツダのブランド力向上に寄与する、基幹車種としての役割を担っていきます。



「マツダスピードアクセラ」

パワートレイン生産能力の増強

好調な販売が続く「マツダアクセラ」などに搭載する基幹エンジン「MZRエンジン(1.8L~2.3L)」の年産能力を、平成18年10月から6万1千基増の76万6千基に拡大しました。同エンジンは平成14年1月に本社工場(広島市南区)で生産が始まり、当初の年産能力は42万5千基でした。その後、搭載車種の拡大に伴って順次生産能力を増強し、前回は平成18年2月に、それまでの年産65万基から70万5千基へ引き上げました。今回はこれに続く能力増強となります。

また、防府工場中関地区(山口県防府市)では、世界的に好調な「マツダアクセラ」や「マツダプレマシー」の需要増に対応するため、平成18年10月から前輪駆動用のオートマチック・トランスミッションの生産能力を従来の65万5千基から76万4千基に増強しました。

MZRエンジン生産能力増強の推移

時期	能力	トピックス
平成14年1月~	42万5千基/年	平成14年1月生産開始/アテンザ用エンジンとして
平成16年11月~	53万7千基/年	アクセラ好調に伴う防府でのアクセラ生産開始に対応
平成17年6月~	65万基/年	新型プレマシー、新型ロードスターへの搭載に対応
平成18年2月~	70万5千基/年	新型MPV、CX-7への搭載に対応
平成18年10月~	76万6千基/年	アクセラ、プレマシーなどの好調による需要増



基幹エンジン「MZRエンジン」

CSR(企業の社会的責任)への取り組み:地域・社会貢献活動

「企業活動を通じて地域の経済・産業の活性化に寄与する『良き企業市民』として、地域との連帯・共生に努め、豊かなまちづくりに貢献する。」という基本理念に基づき、地域社会のニーズに即した地域貢献活動を展開しています。例えば、地域清掃活動ボランティア、施設訪問ボランティア、福祉施設への車椅子の寄贈といった地域貢献活動に加え、地域からのさまざまな派遣要請に積極的に対応していくため、マツダボランティアセンターからのボランティアの派遣や「マツダスペシャリストバンク」による活動を行っています。

当中間期には、社会・環境活動のWebサイトを開設したほか、平成17年度の活動をまとめた社会・環境報告書を発行しました。Webサイトからは、本報告書PDF版のダウンロードおよび冊子のご請求もできますのでぜひご覧ください。



平成18年7月、広島近郊の河川清掃活動の様子

主要商品ラインアップ

ブランドメッセージZoom-Zoom(ズーム・ズーム)

マツダは全世界の市場へ向けて発信する独自の価値の方向性を定め、マツダブランドのDNA(核)を「人格」と「商品」という2つの属性から規定しています。このマツダのブランドDNAを端的に表現したメッセージが「Zoom-Zoom」です。そこに

は、独自の価値と魅力に富んだ商品の提供はもちろん、クルマづくりを通じてマツダという企業が「子供の頃感じた『動くこと』への感動」を追求していこうという思いが込められています。

マツダブランドDNA

人 格	商 品
センスの良い	際立つデザイン
創意に富む	抜群の機能性
はつらつとした	反応の優れたハンドリングと性能

マツダMPV

平成18年2月にフルモデルチェンジ。高性能と低燃費を両立した新開発のMZR 2.3L DISIターボエンジンを搭載し、ボディ剛性、シャシー性能を大幅に向上しました。ミニバンであることを忘れさせるダイレクトなハンドリングとスムーズな加速を実現しています。



Zoom-Zoomインプレッション

ご購入された方、試乗された方から、このような主旨のご感想をいただいています。

- ◆運転するのがとても楽しく、週末の遠出が待ち遠しくなる車。
- ◆とても運転しやすく、ボディの大きさを感じさせない。
- ◆ミニバンとは思えないほど、ハンドリングは軽快で、クイックに反応してくれる。
- ◆アクセルを踏むと瞬時に応えてくれる。加速したいところで期待どおりのレスポンスが実感できる。
- ◆ブレーキの効きは抜群。安定感があり安心できる。
- ◆シートが大きく、ゆったりした気分になる。三列目シートも快適な乗り心地。
- ◆走行中も車内はとても静か。高速走行時にも家族や友達との会話が弾んで、ドライブが楽しくなる。

MAZDA
CX-7



写真：北米仕様車

マツダCX-7

平成18年5月に北米市場で発売した全く新しい価値を持つクロスオーバースポーツです。スポーツカースタイリングとスポーティダイナミクスが高次元で融合したスポーツカーを作り続けたマツダだからこそ作り得たスポーツカーの枠を超えた車です。12月には日本市場で発売予定です。

MAZDA
ATENZA



マツダアテンザ

卓越した運動性能、スポーティで魅力的なデザイン、革新的なパッケージング、安全・環境性能に至るすべての領域で、ミディアムクラスにおける新世界基準を目指した車です。

MAZDA
AXELA



マツダアクセラ

平成18年6月にマイナーチェンジ。「さらに期待を超えるダイナミックスポーツコンパクト」をコンセプトとして、スタイリング、動力性能、質感を一層向上。2.3L DISIターボエンジンを搭載したマツダスピードアクセラもラインアップに加わっています。

MAZDA
PREMACY



マツダプレマシー

開発コンセプトは「コミュニケーティブ&ダイナミック」。乗る人々すべてが楽しくコミュニケーションできる革新的な「6+One」の空間と、運転する楽しみ、スタイリッシュなデザインを高次元で融合させています。

主要商品ラインアップ

MAZDA RX-8



マツダRX-8

新世代ロータリーエンジン「RENESIS(レネシス)」を搭載。革新的デザインと4ドア4シーターを実現した比類なきスポーツカーです。平成18年10月には6速AT(アクティブマチック)やサンドベージュ内装の追加などを行い、更なる基本性能の向上と新しいテイストを身に付けました。

MAZDA ROADSTER



マツダロードスター

2人乗り小型オープンスポーツカー生産台数世界一としてギネス認定記録を更新しつづけています。「『人馬一体』の走り」と『Lots of Fun』の継承と進化」をコンセプトに、絶え間なく進化を続けています。平成18年8月には、「パワーリトラクタブルハードトップ(RHT)」モデルを発売しました。

MAZDA VERISA



マツダベリーサ

“シンプル、クオリティ、モダン”をコンセプトとして、優れた基本性能をベースに、ディテールの一つ一つにこだわった上質なデザインを融合した新しいコンパクトカーです。平成18年8月にはマイナーチェンジを行い、質感を一層向上するとともに新装備を追加しました。

MAZDA DEMIO



マツダデミオ

高効率なパッケージングに加え、躍動的なエクステリアデザイン、上質な室内空間、優れた走行性能と安全性能を備えたコンパクトカーです。スポーティな操作性に加え、全車が「SU-LEV」の認定を受けるなど、優れた環境性能を実現しています。

- 軽自動車 AZ-ワゴン・キャロル・スピアーノ・AZ-オフロード・スクラムワゴン
商用車 タイタン・タイタンダッシュ・ボンゴブローニイ・ボンゴバン・ボンゴトラック・ファミリアバン・スクラムバン・スクラムトラック
福祉車両 MPV・プレマシー・ベリーサ・デミオi・AZ-ワゴンi

世界のMazdaから



マツダ(上海)企業管理諮詢
有限公司 副総経理
重政 晃

株主の皆さま、今回は中国・上海から当社の中国事業についてご報告いたします。

ご存知の通り中国の自動車市場は急成長しており、今年の販売は米国に次ぐ世界第2位となる見通しで、さらに2010年には900万台の巨大市場になるとも言われています。

こうした中、当社は「2010年に30万台を生産・販売する」という中期目標を掲げて中国事業を推進しています。これは日・米・欧の主要市場に匹敵する規模の事業を中国でも展開することを意味し、そのために生産・販売・商品の3つの領域において、上海・南京・重慶・長春等の各都市で取り組みを強化しています。

私が所属する「マツダ(上海)企業管理諮詢有限公司(MCO)」は、中国事業の統括・支援を行っており、現在、約100名の社員が開発・購買・品質等の領域で活動しています。以下に最近の主な実績をご紹介します。

生産領域

マツダの現地パートナーは長安汽車／フォードグループと第一汽車集団(FAW)です。今年3月にはマツダが長安汽車とフォードの合併会社に出資して、社名も「長安フォードマツダ汽車有限公司(CFMA)」としました。これにより協力の基盤を固め、マツダ3(日本名アクセラ)の生産を開始しました。



南京に建設中の車両生産工場
(2007年稼働予定)

また南京では、CFMAの第2工場として年産16万台の車両工場および年産35万基のエンジン工場を建設中です。両工場ともマツダ主導で最新製造技術を導入し2007年稼働予定です。

もう一方のパートナー、FAWとはマツダ6(日本名アテンザ)を中心に事業を拡大中で、従来のセダンに加え5ドアハッチバックとワゴンモデルを生産開始しました。



MCOが入っているビル

販売領域

マツダの2005年度の販売は前年比35%増の13万台でした。当中間期は市場競争の激化により前年同期比8%減の6万2千台でしたが、下期は新型車の拡販で台数の上乗せを図る計画です。FAWと合併の販売統括会社では、販売網強化と顧客満足向上への取り組みを加速させています。

商品ラインアップ

マツダは2005年からの3年間で、8つの新型車投入でラインアップを強化します。今年はマツダ3など3モデルを導入し、いずれもお客さまから高い評価を受けています。

現在合計約200名のマツダ社員が「中期目標達成」を合言葉に、広大な中国大陸を飛び回っています。文化や商慣習の違いに悪戦苦闘しながら、かつて海外新工場立ち上げを経験したベテランと若手が協力し、片言の中国語を交えながら、皆遅く業務を遂行しています。新たな巨大市場に挑戦する熱い想いと日本の本社や家族の応援が私たちを支えてくれています。以上、上海からの私のご報告とさせていただきます。

株主の皆さまには、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結決算の概要

連結貸借対照表

	当中間期末 平成18年9月30日現在	前期末 平成18年3月31日現在	前中間期末 平成17年9月30日現在
資産の部			
流動資産	7,474	7,756	7,293
現金及び預金	1,625	2,088	1,868
受取手形及び売掛金	1,545	1,642	1,537
たな卸資産	2,873	2,567	2,547
繰延税金資産	911	947	838
その他	553	581	579
貸倒引当金	△34	△67	△77
固定資産	10,243	10,130	9,930
有形固定資産	8,364	8,305	8,246
建物及び構築物	1,464	1,470	1,457
機械装置及び運搬具	1,839	1,833	1,744
工具器具備品	248	280	279
土地	4,432	4,456	4,455
建設仮勘定	381	266	309
その他	1	1	2
無形固定資産	258	248	235
投資その他の資産	1,620	1,577	1,449
投資有価証券	924	876	701
長期貸付金	62	63	80
繰延税金資産	511	513	547
その他	201	203	235
貸倒引当金	△72	△72	△104
投資評価引当金	△6	△6	△9
資産合計	17,716	17,887	17,223

(単位: 億円)

	当中間期末 平成18年9月30日現在	前期末 平成18年3月31日現在	前中間期末 平成17年9月30日現在
負債の部			
流動負債	8,443	8,369	8,312
支払手形及び買掛金	2,860	3,072	2,849
短期借入金	877	821	998
一年以内返済長期借入金	408	624	725
一年以内償還社債	202	2	3
一年以内償還新株予約権付社債	29	-	-
未払金	1,149	1,047	1,107
未払費用	1,961	1,871	1,705
製品保証引当金	335	291	261
その他	621	641	665
固定負債	5,024	5,446	5,503
社債	450	652	652
新株予約権付社債	-	34	272
長期借入金	2,292	2,421	2,151
再評価に係る繰延税金負債	937	937	938
退職給付引当金	1,194	1,250	1,355
役員退職慰労引当金	14	16	15
その他	138	136	120
負債合計	13,467	13,815	13,816
少数株主持分			
少数株主持分	-	92	92
資本の部			
資本金	-	1,484	1,365
資本剰余金	-	1,324	1,206
利益剰余金	-	240	△118
土地再評価差額金	-	1,354	1,356
その他有価証券評価差額金	-	13	8
為替換算調整勘定	-	△411	△471
自己株式	-	△23	△30
資本合計	-	3,980	3,316
負債、少数株主持分及び資本合計	-	17,887	17,223
純資産の部			
株主資本	3,219	-	-
資本金	1,486	-	-
資本剰余金	1,326	-	-
利益剰余金	442	-	-
自己株式	△35	-	-
評価・換算差額等	930	-	-
少数株主持分	99	-	-
純資産合計	4,249	-	-
負債及び純資産合計	17,716	-	-

※記載金額は億円未満の端数を四捨五入しています。

連結損益計算書

(単位:億円)

	当中間期	前中間期	前期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
売上高	15,214	13,519	29,198
売上原価	10,957	9,787	21,109
売上総利益	4,257	3,732	8,089
販売費及び一般管理費	3,560	3,244	6,855
営業利益	698	488	1,234
営業外収益	81	114	179
営業外費用	213	169	399
経常利益	566	434	1,015
特別利益	11	594	630
特別損失	53	396	470
税金等調整前中間(当期)純利益	524	632	1,175
法人税等	241	312	491
少数株主利益	11	9	17
中間(当期)純利益	272	311	667

※記載金額は億円未満の端数を四捨五入しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

	当中間期	前中間期	前期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	299	550	1,146
投資活動による キャッシュ・フロー	△381	△426	△810
財務活動による キャッシュ・フロー	△385	△424	△435
現金及び現金同等物に 係る換算差額	6	20	39
現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)	△462	△279	△60
現金及び現金同等物の 期首残高	2,087	2,146	2,146
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,625	1,867	2,087

※記載金額は億円未満の端数を四捨五入しています。

連結株主資本等変動計算書 当中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:億円)

	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年3月31日残高	1,484	1,324	240	△23	3,024	956	92	4,072
当中間期の変動額								
新株の発行	3	3			6			6
剰余金の配当			△70		△70			△70
中間純利益			272		272			272
自己株式の取得				△16	△16			△16
自己株式の処分		△1		4	4			4
株主資本以外の項目の当中間期の変動(純額)					-	△25	7	△18
当中間期の変動額合計	3	2	202	△12	195	△25	7	177
平成18年9月30日残高	1,486	1,326	442	△35	3,219	930	99	4,249

※記載金額は億円未満の端数を四捨五入しています。

単独決算の概要

貸借対照表

(単位:億円)

	当中間期末 平成18年9月30日現在	前期末 平成18年3月31日現在	前中間期末 平成17年9月30日現在
資産の部			
流動資産	4,456	4,788	4,027
固定資産	9,320	9,167	9,311
有形固定資産	6,312	6,208	6,144
無形固定資産	172	162	153
投資その他の資産	2,835	2,797	3,013
資産合計	13,776	13,956	13,338
負債の部			
流動負債	4,428	4,364	4,025
固定負債	4,527	4,937	4,883
負債合計	8,955	9,301	8,908
資本の部			
資本金	-	1,484	1,365
資本剰余金	-	1,324	1,206
利益剰余金	-	506	527
土地再評価差額金	-	1,354	1,356
その他有価証券評価差額金	-	10	7
自己株式	-	△23	△30
資本合計	-	4,655	4,430
負債及び資本合計	-	13,956	13,338
純資産の部			
株主資本	3,487	-	-
資本金	1,486	-	-
資本剰余金	1,326	-	-
利益剰余金	709	-	-
自己株式	△35	-	-
評価・換算差額等	1,334	-	-
純資産合計	4,821	-	-
負債及び純資産合計	13,776	-	-

※記載金額は億円未満の端数を四捨五入しています。

損益計算書

(単位:億円)

	当中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	前中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
売上高	11,030	9,434	20,321
売上原価	9,123	7,825	16,760
売上総利益	1,908	1,609	3,561
販売費及び一般管理費	1,476	1,451	2,892
営業利益	431	158	670
営業外収益	116	66	179
営業外費用	134	100	246
経常利益	413	125	602
特別利益	0	568	578
特別損失	37	314	592
税引前中間(当期)純利益	376	379	589
中間(当期)純利益	273	132	110
中間(当期)未処分利益	-	394	374

※記載金額は億円未満の端数を四捨五入しています。

株主資本等変動計算書 当中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:億円)

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	その他資本剰余金					
平成18年3月31日残高	1,484	583	741	506	△23	3,291	1,364	4,655
当中間期の変動額								
新株の発行	3	3				6		6
剰余金の配当				△70		△70		△70
中間純利益				273		273		273
自己株式の取得					△16	△16		△16
自己株式の処分					4	4		4
株主資本以外の項目の当中間期の変動(純額)			△1				△30	△29
当中間期の変動額合計	3	3	△1	203	△12	196	△30	166
平成18年9月30日残高	1,486	585	740	709	△35	3,487	1,334	4,821

※記載金額は億円未満の端数を四捨五入しています。

株主のみなさまへのお知らせ

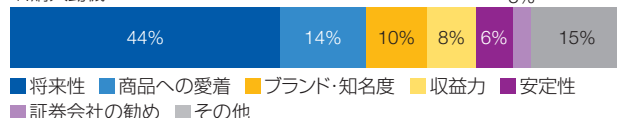
「株主通信」アンケート結果ご報告

第140期(平成18年3月期)「株主通信」に同封しましたアンケートにご協力いただき、誠にありがとうございました。貴重なご意見・ご要望を大変多くの方々から頂戴することができました。お一人おひとりのご意見・ご回答を真摯に受け止め、今後の「株主通信」の編集やマツダグループの経営などに活かしてまいります。

アンケート結果の中から、今回は以下の項目についてご報告させていただきます。

当社の株式について

1. 購入動機

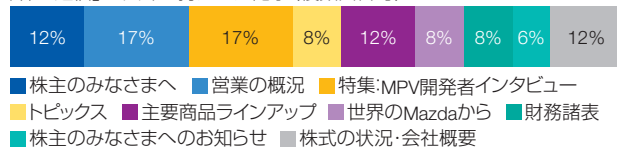


2. 今後の保有方針



「株主通信」について

「株主通信」で興味を持たれた記事(複数回答可)



その他、当社に対するご意見・ご感想など

- 「株主通信」が全面刷新され見やすく、わかりやすくなった。親しみが湧く。
- これからも魅力ある商品を発売して会社の成長を期待したい。
- 製造ラインを見学したい。マツダ車が作られるところを見たい。

「株主さま工場見学会」のご案内

アンケートでも多くの方からご要望のありました「株主さま工場見学会」を本社工場にて開催いたします。詳細については、以下の通りご案内させていただきます。

本社工場(宇品地区)見学会の概要とご応募方法

見学会日時

平成19年2月23日(金) 午後1時より午後4時まで

集合場所

広島県安芸郡府中町新地3番1号 マツダ株式会社本社ショールーム
※尚、当日の集合場所までの往復交通費は株主さまのご負担とさせていただきますので、ご了承ください。

ご参加いただける人数

- 50名様とさせていただきます。
- ご希望多数の場合は、勝手ながら抽選とさせていただきますのでご了承ください。

お申し込み方法

- 官製はがきに株主名簿ご登録の「郵便番号」「ご住所」「お名前」「お電話番号」を必ず明記の上、下記宛先までお申し込みください。

締切

- 平成19年1月10日(水)到着分をもって締切とさせていただきます。
- ご参加いただく株主さまには、平成19年1月末日までに詳細をご連絡させていただきます。
- なお、ご参加は株主さまご本人に限らせていただきますのでご了承ください。

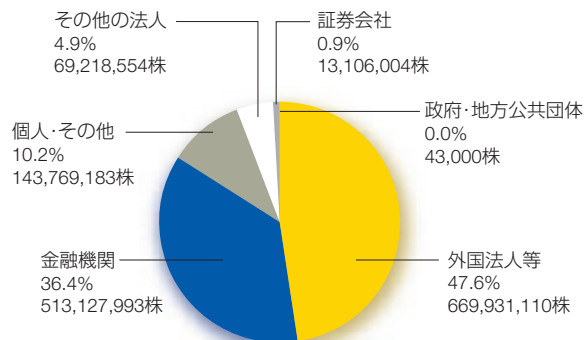
宛先

〒730-8670 広島県安芸郡府中町新地3番1号
マツダ株式会社 財務本部 IR室 宛
※応募にともないお預かりした株主さまの個人情報につきましては、見学会のご案内、ご連絡のためにのみ利用させていただきます、それ以外の目的では一切利用いたしません。

株式の状況 (平成18年9月30日現在)

発行可能株式総数	3,000,000,000株
発行済株式総数	1,409,195,844株
株主数	53,177名 (前期末比2,285名減少)

所有者別状況

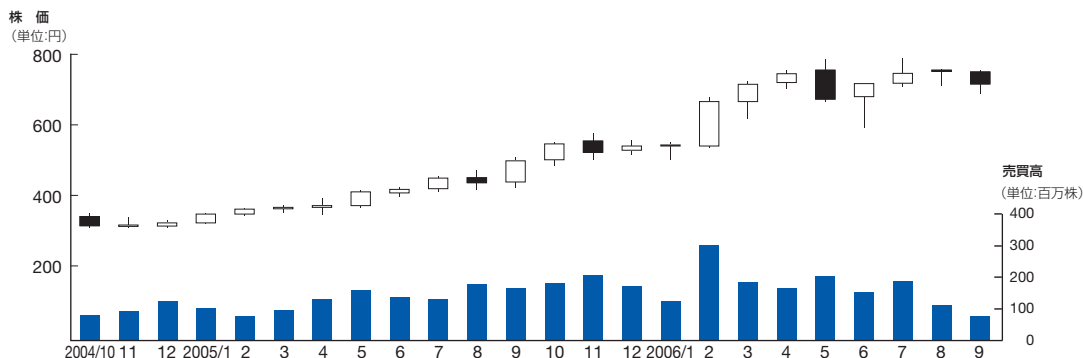


大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
フォード オートモーティブ インターナショナル ホールディング エス エル	408,175,800	28.97
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	115,698,000	8.21
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	80,547,000	5.72
エフ エル ピー カナダ	65,359,476	4.64
東京海上日動火災保険株式会社	40,410,500	2.87
株式会社三井住友銀行	37,624,500	2.67
資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託B口)	33,393,000	2.37
三井住友海上火災保険株式会社	32,483,250	2.31
株式会社損害保険ジャパン	20,210,000	1.43
住友信託銀行株式会社(信託B口)	16,505,000	1.17

(注) フォードオートモーティブインターナショナルホールディング エス エル及び
エフ エル ピー カナダはフォード モーター カンパニーの100%子会社です。

株価および売買高の推移 (東京証券取引所)



会社概要／株主メモ

会社概要 (平成18年9月30日現在)

商号	マツダ株式会社
設立	大正9年1月30日
資本金	148,643,026,687円
従業員数	19,971名
主要な事業内容	乗用車・トラックの製造、販売等
本社	〒730-8670 広島県安芸郡府中町新地3番1号 電話(082)282-1111
東京本社	〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目1番7号 電話(03)3508-5031
大阪支社	〒531-6008 大阪市北区大淀中1丁目1番88-800号 電話(06)6440-5811
ホームページURL	http://www.mazda.co.jp/

取締役及び監査役 (平成18年9月30日現在)

代表取締役	井巻 久一	監査役	黒沢 幸治
代表取締役	ジョン・ジー・パーカー	監査役	山本 順一
代表取締役	藤原 睦躬	監査役	土肥 孝治
代表取締役	デービッド・イー・フリードマン	監査役	小松 健一
取締役	ダニエル・ティエ・モリス	監査役	白倉 茂生
取締役	山内 孝		
取締役	長谷川 鏡一		
取締役	尾崎 清		
取締役	金井 誠太		

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
基準日	毎年3月31日 (定時株主総会において権利を行使すべき株主の確定日) そのほか必要がある場合は、あらかじめ公告します。
公告掲載新聞	中国新聞および日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社証券代行部 住所変更等用紙のご請求 ☎ 0120-175-417 その他のご照会 ☎ 0120-176-417
・ 郵便物送付先	
・ 電話お問合せ先	
・ ホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店
単元株式数	1,000株
証券コード	7261

新IRサイト「株主・投資家情報」をご活用ください

平成18年10月にマツダの企業情報サイトを全面リニューアルしました。「株主・投資家情報」も一新し、より見やすく、使いやすくなりました。

株主・投資家情報TOPページ

<http://www.mazda.co.jp/corporate/investors/>





R100
古紙配合率100%再生紙を使用

 **PRINTED WITH
SOY INK**
このカタログは環境にやさしい大豆インキを
使用しています